

特定外来生物「ミズヒマワリ」対策は 引き続き試験的除去に取り組む

小林靖男議員(自由民主党)
特定外来生物「ミズヒマワリ」が新利根川流域で大発生しており、生態系や農業・漁業への悪影響が懸念されている。県ではどのような対策を講じていくのか伺う。

生活環境部長 昨年度は、新利根川流域でのミズヒマワリの分布状況などを調査するとともに、効率的な除去方法などを確認するため試験的除去に取り組んだ。今年度も、引き続き試験的除去に取り組みながら、県や地元市町、関係機関の役割分担の明確化などについて検討を進め、対策の推進に努める。

議員 戸別所得補償モデル対策が今年度から始まったが、これまで進めてきた集落営農や転作への意欲低下、農地の貸しはが

しなどの問題が懸念される。本事業に対する県の対応は。

知事 需要に見合った米作りを進める観点から加入促進に取り組んでいく。指摘のような問題を懸念する声もあり、転作物物については県や市町村での助成金の加算による激変緩和措置を講じた。今後も実態把握に努めて現場の様々な声を国に伝え、より良い制度が実施できるように働きかけていく。

議員 介護施設では、この就職難にもかかわらず人手不足が続いている。重労働の割に賃金が低いことが主な原因であり、介護施設で働く職員の処遇改善への支援が必要だと考えるが。

保健福祉部長 昨年十月から月一万五千円の賃上げに相当する資金を事業者に交付しており、



新利根川でのミズヒマワリの試験的除去

84%の事業所から申請があった。また、雇用対策として実施している福祉・介護職員確保特別対策事業では、昨年度は百八十五名が新規雇用され、一年間の雇用期間が経過した三十名のうち二十七名が継続雇用された。今年度は採用枠を四百名に拡大して実施している。
(ほかに、県道美浦栄線バイパス整備の状況、学校図書館の充実と子どもの読書活動の推進なども質問)

本県活力向上への取り組みは 雇用の場の確保などに努める

佐藤光雄議員(民主党) 人口は地域活力のパロメーターであり、総人口の減少する中、地域間競争に打ち勝ち、本県県勢の一層の発展を図る上で、一定の定住人口と地域を支える人材の確保が重要である。今後どのような取り組みを進めるのか。

知事 まずは雇用の場の確保が重要であり、企業誘致や産業人材の育成、観光や農業の振興などに努めていく。また、魅力的で快適な住環境の創出や、大学生などの県内企業への就職支援、研究者など国内外からの人材の集積に取り組む。元気で住みよい地域へと発展させていく。

議員 高卒者の就職が非常に厳しくなっている一方、離職率も高水準で推移している。子どもたちが働くことの厳しさを身

に付け、社会人、職業人として自立していけるよう、発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進が重要である。また、産業界などとの連携も欠かせないが、今後どう取り組むのか。

教育長 特に普通科高校においてインターシップの充実などにより、勤労観や職業観の育成を促進し、併せて基礎学力やマナーの向上にも努める。県としてはキャリア教育の充実とともに、産業界などとの協議の場を数多く設け、高校生の就職支援に全力で取り組む。

議員 働く女性が増加する中、共働き世帯の子どもの受け皿となる保育所の整備は極めて重要である。待機児童は増加傾向にあり、県では保育所などの重点的な整備を行っていくとのこと

を推進していくべきである。基礎自治体の適正な規模や数、中核都市の設置の考え方など、新たな市町村合併ビジョンの策定を検討してはどうか。

知事 平成の大合併後も市町村が社会情勢変化に対応するため合併はなお有効な手段。また水戸周辺と県南地域に二大中核拠点都市を形成し、政令指定都市への移行を視野に入れ、未来のいばらきづくりに取り組む。新たなビジョン策定は、現在合併の具体的な動きがないため考えていないが、自主的に進めようとする地域が

出てきた場合には、積極的に支援していく。
(ほかに、児童虐待の防止、学力の向上なども質問)

一般質問(要旨)

地域の特性を活かした企業誘致は アクセスの良さと 既存の産業集積などを活かし推進

森田悦男議員(自由民主党)
圏央道沿線の産業的潜在能力が高まる中、経済活性化策として、地域の特性を活かし、自動車関連など産業集積による企業誘致を推進すべきと考えるが、どのような戦略を立てていくのか。

知事 首都圏各地域とのアクセスの良さや周辺交通ネットワークの整備状況を強くアピールするとともに、港湾やコンビナール

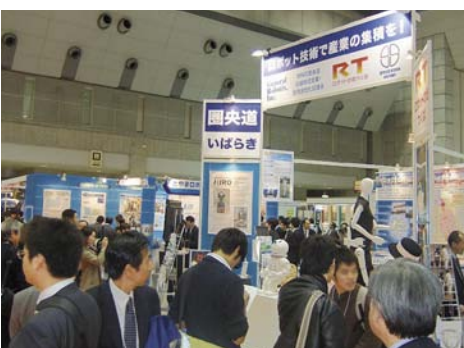
ト、つくばの研究機能などの優れた地域特性を活かし、不況に強い医薬品や食料品をはじめ、自動車関連産業やロボット関連産業などの誘致を進めていく。

議員 公費助成が一部の自治体で進む子宮頸(けい)がん予防ワクチンだが、まずは国として、その有効性を検証した上で、国の財源措置により、学校での集団接種を実施すべきと考える

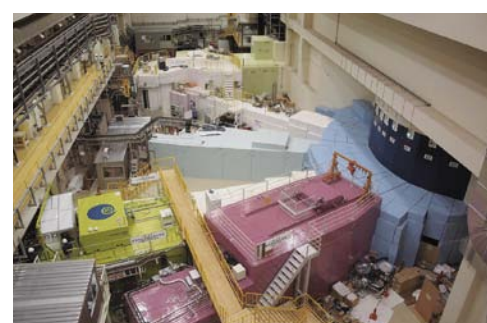
が、ワクチンの普及の所見は。

保健福祉部長 ワクチンの予防効果は50〜70%にとどまり、持続性も現段階では不明であることなどから、接種した場合でもがん検診受診が必要とされている。県としては、国の予防接種事業見直しの推移を見守りながら、市町村への情報提供や講習会の開催、ホームページの活用などを通し、20%台と低い子宮がん検診の受診率向上にも努めていく。

議員 市町村の行財政基盤の強化手法として市町村合併は有効であり、県は第二弾の合併



国際ロボット展で立地情報などをPR



今後の活用が期待されるJ-Parc (写真提供: JAEA/KEK J-Parcセンター)

だが、今後の見通しは。
保健福祉部長 保育所新設はもとより、分園設置や特定保育の促進など、本県独自の施策に加え、家庭的保育事業の実施促進など、保護者の多様化する就労形態や個々のニーズに応じたサービスの提供に努め、待機児童解消に向けて全力で取り組む。
(ほかに、中心市街地の活性化、高齢者などの交通事故防止対策なども質問)

お知らせ

第2回定例会での一般質問の様子は、議会ホームページの録画中継で常時ご覧になれます。また、質問内容(全文)は、8月下旬ごろホームページの会議録検索システムに掲載予定です。

県議会ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>